

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18402035

研究課題名（和文）若者のキャリア形成過程におけるジェンダー格差の国際比較 - 労働、教育
家族政策より研究課題名（英文） International Comparison on Gender-Based Differences in The Process
of The Youth's Career Formation : From the Perspective of Labor,
Education, and Family Policies

研究代表者

岩上 真珠（IWAKAMI MAMI）

聖心女子大学・文学部・教授

研究者番号：70213270

研究成果の概要：日本、韓国、イタリアにおいて、20歳代後半の男女に対して同じ項目を用いた調査を実施することにより、教育、家族、就業の実態および意識に関する比較可能な幅広いデータを得ることができた。その結果、いずれの国においても職種や転職回数、就労意識にジェンダー格差がみられた。学卒者の労働市場参加はいずれの国も男女とも高いが、その後のキャリア形成における各国のジェンダー格差が何によって生じるかの分析を試みた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2007年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2008年度	2,800,000	840,000	3,640,000
年度			
年度			
総計	11,800,000	3,540,000	15,340,000

研究分野：基盤研究（B）

科研費の分科・細目：社会科学・社会学

キーワード：社会学、若者、キャリア形成、ジェンダー、ライフコース、格差、国際比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代から2000年代にかけて、日本をはじめ先進諸国において、学卒から就職へという若者の移行がきわめて困難になってきていることが明らかになった。各国では若年失業とともに、職業選択のミスマッチによる社会的不適応も指摘されてきた。日本では、90年代半ばの不況のなかで、氷河期、超氷河期の用語とともに就職困難な若者の問題が注目されるようになった。ちなみに、本プロ

ジェクトの対象の25歳-30歳は、この就職困難期に学卒を迎えたコーホートにあたる。(2) また、ニート、フリーターの問題と並んで、未婚化も若者のもう一つの論点としてクローズアップされてきた。未婚化の背景には親子関係とともに経済のあり方が関連していることが指摘されるようになった。(3) このように、研究当初には、若者がどのように成人への移行を果たしているのか、移行の困難の背景に何があるのか、それに対

してどのような支援が求められているのかといった、若者の初期キャリア形成にかかわるテーマが、先進諸国に共通するグローバルな論点として登場してきた。

(4) またそれと同時に、日本と韓国だけが相変わらず女性労働力のM字曲線を描くといったような実情を背景に、就職、結婚をめぐる初期キャリア形成のジェンダー視点からの議論も活発化し、ワーク・ライフ・バランスが政策課題にのぼるようになった。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、学業を終えた若者が職業を獲得し、社会に適応していく際に、具体的にどのような職業探索活動を展開し、どのようなキャリア形成をおこなっているのか、またその際にジェンダーによる格差がどのように現れるのか、それは当該の社会構造とどのように関連しているのか、ジェンダー格差解消に向けた取り組みを各国はどのようにしているのか、といったことを明らかにすることが目的である。

(2) 日本の現状と課題をより明確に浮き彫りにするために、同じ少子化の進行している韓国、イタリアと、キャリア形成とジェンダー格差の問題を比較研究し、それぞれの構造的背景を探り、合わせて支援の実態をみていく。

3. 研究の方法

(1) まず、日本、韓国、イタリアで、同じ質問を用いた「若年者の家族・キャリア形成に関する国際比較調査」を実施した。調査対象者は男女25歳～30歳（韓国は男性の兵役を考慮し25歳～34歳）。

(2) 調査方法として、日本では、東京、千葉、埼玉、神奈川の首都圏の住民基本台帳による層化二段抽出法（第一段抽出単位・国勢調査区に基づく町丁・字100地点、第二段抽出単位・満25歳～30歳の男女個人5000人）による郵送法（郵送配布、郵送回収）で、970票の有効回答を得た（回収率19.4%）。韓国ではソウル市を中心とする首都圏でのE-mail調査、またイタリアでは、ミラノ市およびその近郊市町村におけるCATI（コンピュータアシスト調査）によって、それぞれ男女計1000人の回答を得た。

(3) これらの調査の実施にあたって、韓国、イタリアにそれぞれカウンターパートを設け、研究協力を得た。

(4) また、各国の実際の支援の取り組みに関してヒアリングを実施した。

4. 研究成果

(1) 未婚者は、3カ国の中では男女ともにイタリアが多く、男女の9割以上が未婚である。親との同居は、イタリアが男女ともほぼ80%なのに対して、日本では男女とも30%台である。韓国は40%台～50%台である。反対に一人暮らしは、日本では男性の3割弱、女性の2割弱だが、イタリアでは男性6%、女性5%ときわめて低い。韓国では男性の17%、女性の8%である。いずれの国も未婚化が進行しているとはいえ、20代後半の居住形態には差がみられる。同棲は4%台の日本がもっとも高い。

(2) 結婚していない理由の1位は日本では「適当な相手にめぐり合わない」に対して、イタリアは「まだ若すぎる」、韓国は「自由や気楽さを失いたくない」が第1位。未婚化の要因は各国の結婚市場と結婚観を反映して異なる。

(3) 転職回数は、日本では女性のほうがやや多い傾向があるが、平均値ではそれほど男女差はない。ただし、3ヶ月以上の無職期間や短期の仕事の経験の割合は女性のほうが多い。イタリアでも女性のほうが、無職期間が長く、転職回数も多い傾向がみられ、ジェンダー格差が明確にうかがえる。韓国は20代前半で男性には兵役があり、そのため男性の転職回数が多いなど、やや事情が異なる。

(4) 現在収入を伴う仕事をしている者の割合は日本では男性95%に対して女性は78%で、明らかに女性は減少している（職に就いた経験では男女ともに96%と男女差なし）。結婚後の女性の職業中断が主な理由と思われる。

(5) 現在の職を見つけた経緯は、日本では男女ともに「インターネットの求人情報」が第1位で、2位は男性が「学校の紹介」、女性が「就職情報誌や新聞の求人欄」、3位は男女とも「親族や知人の紹介」である。韓国では「親族や知人の紹介」が男性では1位、女性では2位で、「インターネット情報」が男性では2位、女性では1位で、この2つでほとんどを占める。イタリアでは1位が男女とも「親族や知人の紹介」で、2位が同じく男女とも「学校の紹介」、3位が「新聞、TVの広告」である。また割合は低いものの、「派遣会社を通じて」はどの国も女性のほうが多い。

(6) 日本では非正規雇用は女性のほうに多いが、現在非正規の者に、今後正社員になりたいかを尋ねたら、男性の60%が「なりたい」と回答しているのに対して、女性は33%で、半数近くは「今のままでよい」と回答している。また「わからない」も女性のほうが多い。韓国では男女とも「なりたい」が圧倒的に多い（男性75%、女性66%）。

(7) 日本の若者は総じて今の仕事に満足しており、仕事を通じて自分の能力が高まっていると感じ、また職場で人間関係に恵まれて

いると思っている。これに関して男女差はみられない。その一方、男女とも45%が「将来の見通しが暗い」と感じており、また、男性の4人に1人、女性の5人に1人が「いつ職を失うか不安」と答えている。現状の肯定感と将来への不安感の同居が男女ともに認められる。

(8) A「最初からずっと続けられる仕事を選ぶべきだ」、B「最初はいろいろな仕事をしたほうがよい」のどちらの意見に近いかを聞いてみると、3カ国とも、Aの意見への賛成が多かった。「Aに近い」「どちらかといえばAに近い」を合わせると、日本58%、韓国56%、イタリア52%で、日本がもっとも安定志向がみられた。ただし、男女別にみると、韓国女性は男性以上にAの回答が高かったのに対して、日本とイタリアでは、女性にBの回答が高かった。韓国では女性の就労意識が動きつつあるのを感じる。

(9) 最後に、「男性は妻子を養うべき」という男性の家族扶養規範については、日本では男女とも6割以上が「そう思う」と答えているが、韓国では男性の77%が「そう思う」と答えているのに対して、女性は48%にとどまっている。またイタリアでは、男性の35%が是認しているのに対して、女性は22%しか肯定していない。総じて男性のほうがそう思う傾向が強いが、3カ国を比較すると、日本ではいまだきわめて性別分業意識が強いことがあらためてうかがえる。

(10) 上記のような調査結果をふまえて、初期キャリア形成過程および具体的なジェンダー格差解消の支援策を探るヒアリングを試みた。しかし、この点に関して本研究期間の間には十分にまとめるにいたらなかった。ついては、この部分に関しては次年度以降に期したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

岩上真珠「多様性と共生」(特集コーディネートネーター)(査読なし)『社会学年誌』(49) 早稲田社会学会 p1-4 (2008)

宮本みち子「成人期への移行政策と若年者支援」(査読なし)『福祉政策理論の検証と展望』日本社会福祉学会(編) 中央法規出版 pp.146-172 (2008)

土屋淳二「<人間/非人間>カテゴリーと社会学の人間観--<人間-機械>から<ポスト人間>へ」(査読なし)『社会学年誌』(49) 早稲田社会学会 pp.149-167 (2008)

大槻奈巳「女性のNPO活動とキャリア形成--中高年女性のエンパワーメントの視点から」(査読なし)『女性のNPO活動の現状と課題--キャリア支援から地域づくり』国立女性教育会館(編) pp32-46 (2008)

大槻奈巳「親は子どもに本当はなにを期待しているのか-男らしく女らしくへの期待から」(査読なし) 大槻奈巳『国立女性教育会館研究ジャーナル』第12号 国立女性教育会館 pp.83-93 (2008)

酒井計史「(有期契約労働者の)育児休業取得者の分析」(有期契約労働者の)育児休業取得希望と育児期の就業希望」(査読なし)『有期契約労働者と育児休業継続雇用の実態と育児休業の定着に向けた課題』(労働政策研究報告書NO.99) 労働政策研究・研修機構編 pp.68-84 pp.89-119 (2008)

岩上真珠「現代日本の家族構造--新しい家族のかたち」(査読なし)『社会福祉研究』No.98 鉄道弘済会社会福祉部(編) pp.10-18 (2007)

Kazufumi SAKAI “Analysis of Work-Child Care Balance of Male Workers in Japan and Their Desires to Take Child Care Leave” (査読あり) *Japan Labor Review* 4(4) Japan Institute for Labor Policy and Training pp.59-78 (2007)

酒井計史「父子の平日接触時間の日韓比較 接触時間の短さの影響と接触時間の規定要因」(査読あり)『NVEC研究ジャーナル』Vol.11 国立女性教育会館 pp.11-22 (2007)

[学会発表](計6件)

大槻奈巳「大学における男女共同参画の取組について」日本社会学会 2008年11月23日 東北大学

Kazufumi SAKAI, Nami OHTSUKI, Sae ETOH, “Factors Affecting Japanese Fathers’ Participation in Child Rearing: Comparison with Korean and US fathers”, National Council on Family Relations, Nov.,6, 2008, Peabody Hotel in Little Rock, AR, U.S.A.

Katsuko MAKINO, Keiko FUNABASHI, Hideki WATANABE, Hiroe NAKANO, Kazufumi SAKAI, Takashi FUJIMOTO, Nami OHTSUKI, Sae ETOH “International Comparative Study on Father’s Child Care” 69th Annual Conference, National Council on Family Relations Poster Presentation Pittsburgh,

Pennsylvania, U.S.A., Nov., 8, 2007
大槻奈巳「親は子どもに本当は何を期待しているか」日本家族社会学会 2007 年 9 月 9 日 札幌学院大学
酒井計史「父子の親子時間と父親の子育て(参加と態度):日本と韓国を中心に」日本 家族社会学会 2007 年 9 月 9 日 札幌学院大学
MAMI IWAKAMI “After ‘The Lost Decade: Changing Pattern of Transition to Adulthood in Japan since 1990s” European Research Network on Transition in Youth (TIY) 2007 年 9 月 6 日 ゲント大学(ベルギー)

〔図書〕(計 10 件)

岩上真珠「高年期の家族：新たなセーフティ・ネット構築にむけて」岩上真珠『雇用流動化のなかの家族 -企業社会・家族・生活保障システム』船橋恵子・宮本みち子(編) ミネルヴァ書房 pp.121-143 (2008)
岩上真珠「団塊世代の世代間関係 家族変動へのライフコース・アプローチ」『都市化とパートナーシップ』森岡清志(編) ミネルヴァ書房 pp.182-215 (2008)
船橋恵子・宮本みち子(編)『雇用流動化のなかの家族 -企業社会・家族・生活保障システム』ミネルヴァ書房 全 198 頁 (2008)
4 宮本みち子・善積京子(共編著)『現代世界の結婚と家族』放送大学教育振興会 全 239 頁(2008)
大槻奈巳「男性稼ぎ手役割意識の変化 -雇用不安定化の中で」柏木恵子・高橋恵子編『日本の男性の心理学』有斐閣 pp.227-233 (2008)
沢山美果子・岩上真珠・立山徳子(共著)『「家族」はどこへいく』青弓社 全 232 頁 (2007)
岩上真珠『ライフコースとジェンダーで読む家族〔改定版〕』有斐閣 全 234 頁 (2007)
岡本英雄「自身のキャリア形成の追求と女性の地位向上の社会活動をもとに」『夢をかたちにした女性たち:将来のキャリアを考えたあなたへ』国立女性教育会館(編) (株)朝陽会 pp.13-17 (2007)
宮本みち子・橋本健二・田中祐児・若葉俊文ほか(共著)・全国民主主義教育研究会(編)『格差社会と若者の未来』同時代社 全 242 頁(2007)
池田心豪・酒井計史(共著)「ライフコースと職業キャリア」『仕事と生活体系的両立支援に向けて』労働政策研

究・研修機構(編) pp.30-49 (2007)

〔その他〕(計 1 件)

・日本調査結果報告書を Web 上で公開
<http://www.u-sacred-heart.ac.jp/depart/major/4/image/iwakami/18-20kakenhikenkyuu.pdf>

6. 研究組織

(1)研究代表者

岩上 真珠 (IWAKAMI MAMI)
聖心女子大学・文学部・教授
研究者番号: 70213270

(2)研究分担者

[平成 18~19 年度]

岡本 英雄 (OKAMOTO HIDEO)
上智大学・総合人間学部・教授
研究者番号: 20119126

宮本 みち子 (MIYAMOTO MICHIKO)
放送大学・教養学部・教授
研究者番号: 60110277

土屋 淳二 (TSUCHIYA JYUNJI)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号: 80287937

大槻 奈巳 (OHTSUKI NAMI)
聖心女子大学・文学部・准教授
研究者番号: 30356133

渡辺 美穂 (WATANABE MIHO)
独立行政法人 国立女性教育会館・研究国際室・研究員
研究者番号: 40415352

酒井 計史 (SAKAI KAZUFUMI)
独立行政法人 国立女性教育会館・研究国際室・客員研究員
研究者番号: 00415358

(3)連携研究者

[平成 20 年度]

岡本 英雄 (OKAMOTO HIDEO)
上智大学・総合人間学部・教授
研究者番号: 20119126

宮本 みち子 (MIYAMOTO MICHIKO)
放送大学・教養学部・教授
研究者番号: 60110277

土屋 淳二 (TSUCHIYA JYUNJI)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号: 80287937

大槻 奈巳 (OHTSUKI NAMI)
聖心女子大学・文学部・准教授
研究者番号：30356133

渡辺 美穂 (WATANABE MIHO)
独立行政法人 国立女性教育会館・研究国際
室・研究員
研究者番号：40415352

酒井 計史 (SAKAI KAZUFUMI)
独立行政法人 国立女性教育会館・研究国際
室・客員研究員
研究者番号：00415358